

平成18年3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.doshisha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ダイレクター)
 氏名 藤本利博 Tel (06) 6121-5669

四半期決算取締役会開催日 平成18年1月31日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法と最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 18年3月期の第3四半期の業績概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

[記載金額は、百万円未満を
 切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	62,062	(△2.8)	4,775	(1.4)	5,038	(7.0)
17年3月期第3四半期	63,861	(1.3)	4,711	(2.8)	4,709	(3.6)
(参考) 17年3月期	80,965		5,690		5,733	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	2,964	(8.0)	153	90	152	90
17年3月期第3四半期	2,743	(3.6)	148	01	144	31
(参考) 17年3月期	3,386		179	01	175	04

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、設備投資が引き続き堅調で景気は緩やかな回復基調にあったものの、大手小売業では依然として厳しい経営環境から脱しきれていません。大手企業の経営統合など業界の再編成に拍車がかかり、商圏拡大のための出店攻勢の加速、店舗の大型化(大型商業施設の開発が進む)による、オーバーストア状態を引き起こしています。また、業界内での競争はもとより、取扱商品の拡大による業種業態を超えた異業種間の競争も激化しております。

このような状況の中、最終的なお客様である消費者が求める商品は何かを考え、“今までにない新しい商品”“当社グループならではの商品”“新しい売り場と売り方”の提供に取り組んでまいりました。また、当中間連結会計期間からの課題である「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」では「在庫のリストラクチャリング」を最優先課題とし、その解決に注力してまいりました。その結果、ブランド洋陶器、香水を取扱うディビジョンにおいては、リストラクチャリングをほぼ終え、業績が復調傾向にありました。しかしながら「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」全体では、当第3四半期には本格的な回復には至りませんでした。

「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」では、クリスマス関連を筆頭に、①多様化する消費者ニーズに対応した商品開発、②商品コンセプトの明確化、③早期“受注・生産・納品”サイクルの徹底により他社との差別化を図ることができ、売上は前年同期比 104.5%となりました。

その結果、当第3四半期におきましては、売上高 62,062 百万円（前年同期比 97.2%）、売上総利益 14,034 百万円（前年同期比 98.1%）、営業利益 4,775 百万円（前年同期比 101.4%）、経常利益 5,038 百万円（前年同期比 107.0%）、四半期純利益 2,964 百万円（前年同期比 108.0%）と減収増益となりました。

以上の結果を踏まえ、次のような対策を徹底させることにより変化に対応する組織を構築し、当第4四半期に向けての施策としてまいります。

得意先戦略

当中間連結会計期間から引き続き、「業績が伸び悩んでいる主力得意先の再構築と、新しい得意先へのシフト」を進めてまいります。また、競合他社との差別化を図るべく、個々のディビジョンでの単発的な攻勢ではなく、複数のディビジョンが一体となり、当社グループの強みを最大限に活かした「競合他社対策」の実施を進めてまいります。特に「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」では、着実に新しい得意先との取り組みを強め、成果は出つつあります。

商品戦略

特に業績が伸び悩んでいる「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」に関しては、商品のライフサイクルがより短くなり、消費者ニーズの変化に対応するべく、もう一度“自分達のビジネスモデルの強みは何か”という原点に戻って、見直しを図ってまいります。例えばインポートビジネスの中でも、「海外ブランドメーカーとの取り組みによる商品」「ライセンスブランドによる開発型商品」などそれぞれのビジネスモデルごとに明確な戦略を打ち出し“消費者に喜ばれる商品”“当社ならではの商品”を提案していくことで顧客満足度を高め、他社との差別化を図ってまいります。

<ビジネスモデル群別売上高>

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比	構成比
		%	%
有名ブランド（F B）ビジネスモデル	24,818	89.6	40.0
プライベートブランド（P B）ビジネスモデル	19,193	104.5	30.9
ギフト（N B 加工）ビジネスモデル	17,284	100.7	27.9
その他の	766	125.6	1.2
合計	62,062	97.2	100.0

(注) 当第3四半期より、セグメントの各名称を「有名ブランド(F B)商品」「プライベートブランド(P B)商品」「ギフト(N B加工)商品」からそれぞれ、「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」へ変更しております。

当社グループは創業 30 周年を期に“第2の創業”と位置付け、2007 年3月期に向け、「商品開発」「企画力」「販売手法」等の提案力を更に高め、それらの新商品を1月から2月にかけて開催する大展示商談会にて提案し、次期のビジネスにつなげてまいります。

当第3四半期の期末業績予想に対する進捗率は売上高 74.5%、売上総利益 73.3%、営業利益 73.6%、経常利益 78.1%となっております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	45,246	29,914	66.1	1,544 43
17 年 3 月 期 第 3 四 半 期	45,600	26,122	57.3	1,387 60
(参考) 17 年 3 月 期	38,954	27,258	70.0	1,419 31

(注) 平成 17 年 8 月 31 日付をもちまして、1 株を 1.5 株にする株式分割をいたしました。平成 18 年 3 月 期 第 3 四 半 期 の 1 株 当 たり 株 主 資 本 の 算 定 に つ き ま し て は、株 式 分 割 が 期 首 に 行 わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す。ま た、平成 17 年 3 月 期 第 3 四 半 期 及 び 平 成 17 年 3 月 期 に つ い て も 遡 及 修 正 を 行 っ て お り ま す。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	△ 1,939	△ 341	2,013	11,268
17 年 3 月 期 第 3 四 半 期	△ 2,772	△ 2,067	7,131	8,861
(参考) 17 年 3 月 期	4,776	△ 1,388	1,566	11,527

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の財政状態は以下の通りであります。

株主資本は前期末比 2,655 百万円増加しましたが季節的要因として総資産が 6,291 百万円増加したため、自己資本比率は前期末比 3.9 ポイント悪化の 66.1%となりました。

流動資産は、6,675 百万円増加いたしました。主な要因は 10～12 月の売上・仕入の拡大により、受取手形及び売掛金が 5,711 百万円、たな卸資産が 1,092 百万円増加したことによるものです。

流動負債は、4,418 百万円増加いたしました。流動資産の状況に対応して、経常運転資金調達として短期借入金 2,500 百万円増加、仕入増加による買掛金が 1,470 百万円増加したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 1,939 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 5,037 百万円、仕入債務の増加額 1,512 百万円による増加と、売掛債権の増加額 5,707 百万円、たな卸資産の増加額 1,138 百万円、法人税等の支払額 2,019 百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 341 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 103 百万円、投資有価証券の取得による支出 728 百万円、定期預金の預入による支出 500 百万円及び有形固定資産の売却による収入 172 百万円、投資有価証券の売却による収入 924 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 2,013 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額 2,500 百万円、株式発行による収入 283 百万円増加と、長期借入金の返済による支払 137 百万円、利益配当金の支払 555 百万円の減少によるものであります。

3. 18 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 17 年 4 月 1 日 ～ 平 成 18 年 3 月 31 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	83,250	6,450	3,670	189 47

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

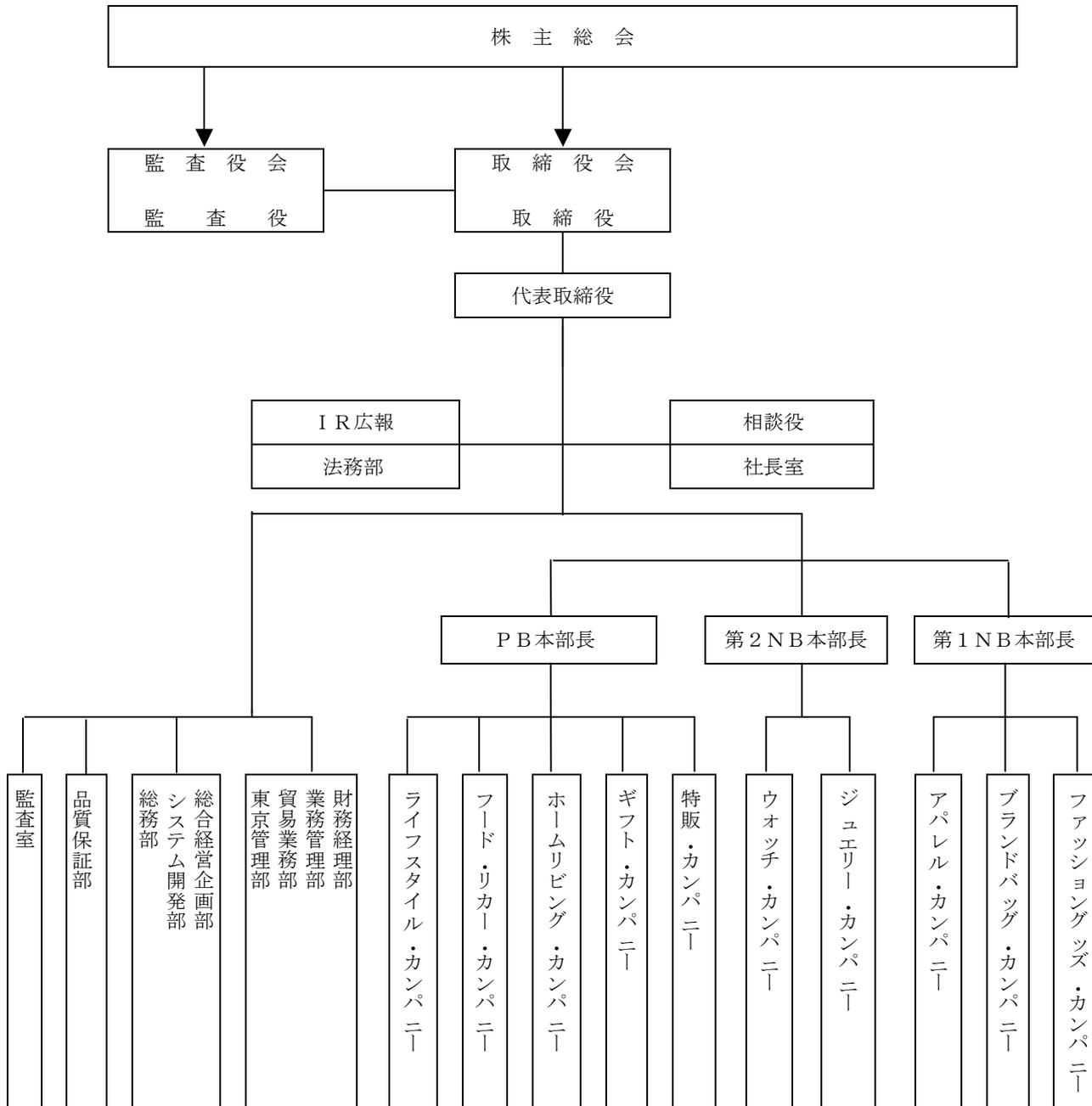
現時点では、今後の業績予測につきましては、平成 17 年 10 月 31 日発表の数値を修正しておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて柔軟に対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



取締役会は取締役 14 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて審議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は第 1、第 2 NB（ナショナルブランド）本部長、PB（プライベートブランド）本部長を配する 3 本部長制をとり、各本部長が全社レベルの戦略（事業戦略）を各カンパニーに落とし込み、更にカンパニーからディビジョンへとブレイクダウンされ、指示命令系統を明確にしております。そして、縦割りの組織の弱みである意思決定スピードの遅さは、各カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲を行うことによって迅速かつ柔軟に対応できる組織を構築しております。ここ最近、若いカンパニープレジデントが続々と誕生し組織の活性化も進んでおります。

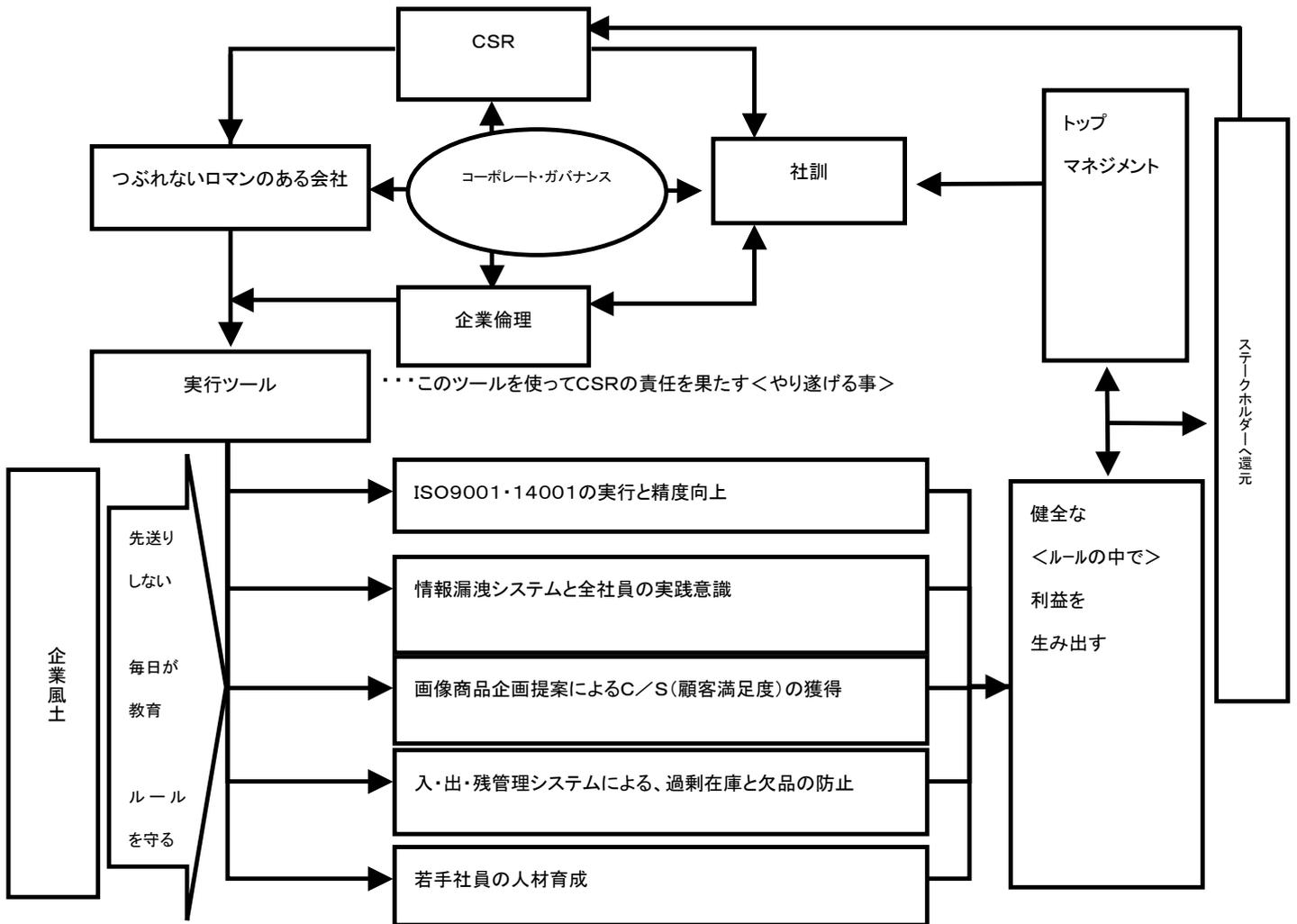
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化、問題再発防止」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改善・改革を進めております。ここ最近では、管理部門を中心に決算業務・株主総会・危機管理・ISO（品質/環境マネジメントシステム）等、全社に関係する業務ごとにタスクチームを編成し、従来の“部門の壁（セクショナリズム）”を超えた抜本的な業務の改善・改革を目指しております。コンプライアンスの側面については、法務部が中心となり法令の遵守、企業価値、株主価値の向上に努めております。これらの体制により、当社グループは十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると認識しております。

当社グループの今後のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた考え方は下記の図で表した通りです。



四 半 期 連 結 (要 約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	8,861		11,768		2,906		11,527	
受取手形及び売掛金	18,321		16,823		△ 1,498		11,112	
たな卸資産	5,691		5,507		△ 184		4,415	
短期貸付金	56		52		△ 4		36	
繰延税金資産	289		119		△ 169		374	
その他	883		634		△ 249		755	
貸倒引当金	△ 27		△ 16		10		△ 8	
流動資産合計	34,078	74.7	34,889	77.1	811	2.4	28,214	72.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	4,286		3,796		△ 489		3,922	
土地	4,819		4,437		△ 381		4,521	
その他	114		126		11		120	
有形固定資産合計	9,220	20.2	8,360	18.5	△ 860	△9.3	8,564	22.0
(2) 無形固定資産								
営業権	8		1		△ 6		6	
その他	29		30		1		29	
無形固定資産合計	37	0.1	32	0.1	△ 5	△13.6	35	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	551		528		△ 23		563	
長期貸付金	14		151		137		35	
再評価に係る	815		456		△ 358		657	
繰延税金資産	192		169		△ 23		191	
繰延税金資産	1,028		992		△ 36		1,032	
その他	△ 339		△ 334		5		△ 340	
貸倒引当金								
投資その他の資産合計	2,263	5.0	1,963	4.3	△ 300	△13.3	2,140	5.5
固定資産合計	11,521	25.3	10,356	22.9	△ 1,165	△10.1	10,739	27.6
資産合計	45,600	100.0	45,246	100.0	△ 354	△0.8	38,954	100.0

四 半 期 連 結 (要 約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		増減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
買掛金	4,425		3,909		△ 515		2,439	
短期借入金	6,500		3,000		△ 3,500		500	
一年以内返済予定 長期借入金	150		2,305		2,155		1,625	
一年以内償還予定 社債	62		62		-		62	
未払金	720		622		△ 97		499	
未払法人税等	1,208		1,139		△ 69		1,590	
その他	582		749		167		653	
流動負債合計	13,648	29.9	11,789	26.1	△ 1,859	△13.6	7,370	18.9
II 固定負債								
社債	2,437		2,375		△ 62		2,437	
長期借入金	2,870		544		△ 2,325		1,353	
退職給付引当金	234		293		58		248	
その他	119		109		△ 9		116	
固定負債合計	5,661	12.4	3,322	7.3	△ 2,339	△41.3	4,155	10.7
負債合計	19,310	42.3	15,111	33.4	△ 4,199	△21.7	11,525	29.6
(少数株主持分)								
少数株主持分	167	0.4	220	0.5	52	31.6	170	0.4
(資本の部)								
I 資本金	4,537	10.0	4,920	10.9	383	8.4	4,779	12.3
II 資本剰余金	5,539	12.1	5,922	13.1	382	6.9	5,780	14.8
III 利益剰余金	17,255	37.8	19,712	43.6	2,457	14.2	17,668	45.4
IV 土地再評価差額金	△ 1,191	△2.6	△ 667	△1.5	523	△44.0	△ 960	△2.5
V その他有価証券評価差額金	△ 2	△0.0	27	0.0	30	-	3	0.0
VI 為替換算調整勘定	△ 15	△0.0	13	0.0	29	-	△ 11	△0.0
VII 自己株式	△ 0	△0.0	△ 14	△0.0	△ 13	7,004.9	△ 0	△0.0
資本合計	26,122	57.3	29,914	66.1	3,792	14.5	27,258	70.0
負債、少数株主持分及び資本合計	45,600	100.0	45,246	100.0	△ 354	△0.8	38,954	100.0

四 半 期 連 結 (要 約) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	63,861	100.0	62,062	100.0	△ 1,798	△2.8	80,965	100.0
II 売 上 原 価	49,559	77.6	48,028	77.4	△ 1,530	△3.1	62,842	77.6
売上総利益	14,302	22.4	14,034	22.6	△ 268	△1.9	18,123	22.4
III 販売費及び一般管理費	9,590	15.0	9,258	14.9	△ 332	△3.5	12,432	15.4
営業利益	4,711	7.4	4,775	7.7	64	1.4	5,690	7.0
IV 営業外収益								
受取利息及び受取配当金	4		5		0		5	
諸債務整理益	24		26		1		51	
投資有価証券売却益	40		200		159		40	
貸倒引当金戻入益	12		—		△ 12		38	
その他	16		73		57		28	
営業外収益合計	99	0.2	305	0.5	205	206.5	165	0.2
V 営業外費用								
支払利息	59		21		△ 37		71	
社債発行費償却	32		—		△ 32		32	
支払手数料	—		6		6		3	
賃貸借契約解約金	—		5		5		0	
その他	10		10		△ 0		15	
営業外費用合計	102	0.2	42	0.1	△ 59	△58.4	122	0.1
経常利益	4,709	7.4	5,038	8.1	329	7.0	5,733	7.1
VI 特別利益								
固定資産売却益	2	0.0	85	0.1	83	3,571.3	65	0.0
VII 特別損失								
固定資産除却損	9		6		△ 2		11	
投資有価証券評価損	—		80		80		—	
特別損失合計	9	0.0	87	0.1	78	849.6	11	0.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,702	7.4	5,037	8.1	334	7.1	5,788	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,567	2.5	1,579	2.5	11	0.8	1,941	2.4
法人税等調整額	374	0.6	461	0.7	87	23.4	443	0.5
少数株主利益	17	0.0	32	0.1	14	86.1	16	0.0
四半期(当期)純利益	2,743	4.3	2,964	4.8	220	8.0	3,386	4.2

四 半 期 連 結 (要 約) 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,929		5,780		4,929
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	609		141		850	
2. 自己株式処分差益	—	609	0	141	—	850
III 資本剰余金期末残高		5,539		5,922		5,780
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		15,798		17,668		15,798
II 利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	2,743		2,964		3,386	
2. 新規連結による増加高	54	2,797	—	2,964	54	3,440
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	459		576		459	
2. 役 員 賞 与	61		49		61	
3. 土地再評価差額取崩高	819	1,340	293	919	1,049	1,570
IV 利益剰余金期末残高		17,255		19,712		17,668

四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,702	5,037	5,788
減価償却費	182	224	257
有形固定資産除却損	9	7	11
有形固定資産売却益	—	△ 85	△ 65
社債発行費償却	32	—	32
貸倒引当金の増減額	△ 3	2	△ 21
退職給付引当金の増加額	37	44	50
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 5	△ 5
支払利息	59	21	71
投資有価証券売却益	△ 40	△ 200	△ 40
投資有価証券評価損	—	80	—
役員賞与の支払	△ 61	△ 49	△ 61
売上債権の増減額	△ 6,784	△ 5,707	449
たな卸資産の増加額	△ 1,630	△ 1,138	△ 337
仕入債務の増加額	2,120	1,512	117
未払消費税等の増減額	△ 186	98	△ 145
その他資産の増減額	△ 247	86	△ 158
その他負債の増加額	323	153	124
その他の	△ 4	12	1
小 計	△ 1,497	94	6,069
利息及び配当金の受取額	5	4	5
利息の支払額	△ 50	△ 19	△ 67
法人税等の支払額	△ 1,229	△ 2,019	△ 1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,772	△ 1,939	4,776
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 500	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,862	△ 103	△ 1,953
有形固定資産の売却による収入	—	172	696
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 1
投資有価証券の取得による支出	△ 134	△ 728	△ 56
投資有価証券の売却による収入	70	924	120
貸付による支出	△ 63	△ 171	△ 68
貸付金の回収による収入	51	38	56
その他投資の増加額	△ 130	△ 18	△ 185
その他投資の減少額	2	48	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,067	△ 341	△ 1,388

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,500	2,500	500
長期借入れによる収入	22	—	8
長期借入金返済による支出	△ 2,620	△ 137	△ 2,650
社債発行による収入	2,467	—	2,467
社債の償還による支出	—	△ 62	—
株式の発行による収入	1,218	283	1,701
自己株式の売却による収入	—	0	—
自己株式の取得による支出	—	△ 14	△ 0
提出会社による配当金の支払額	△ 457	△ 555	△ 460
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,131	2,013	1,566
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	8	1
V. 現金及び現金同等物の増加額	2,290	△ 259	4,956
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6,431	11,527	6,431
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—	140
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	8,861	11,268	11,527

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 4社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL. S. A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、

株式会社TOP I MALL

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL. S. A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL)は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(ア) 建物 …………… 定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(イ) その他有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3～50年

その他有形固定資産 …………… 2～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- | | | |
|--------------|-------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | …………… | 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段 | …………… | 金利スワップ取引及び為替予約取引 |
| ③ ヘッジ対象 | | |
| (ア) 金利スワップ取引 | …………… | 借入金及び借入金予定取引 |
| (イ) 為替予約取引 | …………… | 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 |
| ④ ヘッジ方針 | …………… | 内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 |
- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「支払手数料」は前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前四半期連結会計期間における「支払手数料」の金額は5百万円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第3四半期末 (平成16年12月31日)	当第3四半期末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,331 百万円	1,968 百万円	1,779 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	108 百万円	158 百万円	158 百万円
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	186 百万円 (1社)	608 百万円 (1社)	393 百万円 (1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	35 (1社)	38 (1社)	38 (1社)
② 取引先 (対象会社数)	28 (1社)	17 (2社)	59 (2社)
4. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 発行済株式総数	普通株式 12,550,279 株	普通株式 19,375,268 株	普通株式 12,780,479 株
6. 自己株式数	普通株式 80 株	普通株式 6,123 株	普通株式 154 株
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	1,000	1,000	1,000
8. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したもののとして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
	1,192 百万円	965 百万円	754 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	1,499 百万円	1,423 百万円	1,848 百万円
倉庫料	989	1,024	1,263
販売促進費	686	517	832
給与手当	3,380	3,282	4,480
貸倒引当金繰入額	21	8	27
退職給付費用	111	114	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,861 百万円	11,768 百万円	11,527 百万円
現金及び現金同等物	—	△ 500	—
	<u>8,861</u>	<u>11,268</u>	<u>11,527</u>

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

<ビジネスモデル群別売上高>

(単位：百万円)

商品群	期 別	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
有名ブランド(FB)ビジネスモデル		27,705	43.4	24,818	40.0	89.6	35,782	44.2
プライベートブランド (PB)ビジネスモデル		18,375	28.8	19,193	30.9	104.5	24,082	29.7
ギフト(NB加工)ビジネスモデル		17,170	26.9	17,284	27.9	100.7	20,243	25.0
その他の		610	0.9	766	1.2	125.6	857	1.1
合 計		63,861	100.0	62,062	100.0	97.2	80,965	100.0

(注) 当第3四半期より、セグメントの各名称を「有名ブランド(FB)商品」「プライベートブランド(PB)商品」「ギフト(NB加工)商品」からそれぞれ、「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」へ変更しております。

当第3四半期においては、“消費者に喜ばれる商品”“当社ならではの商品”を提案していくことで顧客満足度を高め、他社との差別化を図ってまいりました。

商品群別の概況では、「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」では、シルバーアクセサリ及びダイヤ関連のジュエリーが売上・総利益・経常利益ともに大きく貢献しました。最終的なお客様である消費者と、得意先のニーズをつかんだOEM販売が好調に推移したことが要因となりました。また、雑誌社とのタイアップ販促企画による、主力プライベートブランドの販売が好調であったことも要因としてあげられます。一方、海外ブランドメーカーとの協力体制を強めたことで時計関連では“当社ならではの商品”を拡販でき、その結果、当中間連結会計期間に引き続き、経常利益の底上げに大きく貢献しました。また、当連結会計期間で在庫のリストラクチャリングに苦しみ、不振に終わったブランド洋陶器を取扱うディビジョンでは、インポートテーブルウェア及びキッチンウェアの販売が好調に推移し、売上・経常利益で復調傾向にあります。

インポートバッグ及び香水を取扱うディビジョンでは、得意先ニーズへの対応遅れと、発注管理の不備から招いたチャンスロスにより、計画を割る結果となりました。しかしながら、香水関連では当第4四半期から海外ブランドメーカーとの協力体制を強め、“新規カテゴリー”“当社ならではの商品”の拡販に努めることによって今後の売上・総利益改善の施策としてまいります。また、インポートバッグでは、当第4四半期から本格的な販売を計画しているサムソナイトブランドのトラベル関連商品で、今後の売上・総利益に貢献できるものと見込んでおります。

「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」では、クリスマス関連で売上・総利益・経常利益ともに前年を大きく上回ることができました。その要因として、①消費者ニーズの把握に基づいた徹底した新商品開発、②商品コンセプトの明確化、③早期“受注・生産・納品”のサイクルがうまく回ったことがあげられます。スポーツカジュアルウェアに関しても、業績好調の専門店との取り組みを強めることにより、当中間連結会計期間に引き続き、売上・経常利益に寄与しました。また、A&V関連機器でも販売が好調に推移し、経常利益面で貢献しました。スチールラック・家具関連に関しては、多様化する消費者ニーズに対応した商品開発に力を入れた結果、売上が好調に推移しました。

「ギフト（NB加工）ビジネスモデル」では、ギフト関連商品で国内有名ナショナルブランドメーカーとの取り組みが強化され、商品力による他社との差別化を図ることができました。その結果、前年を大きく上回る売上・経常利益を残すことができました。また、新規事業として、2007年3月期より本格的に展開予定のメモリアルギフトも計画通りの受注で推移しております。その他には、福袋の企画、キャラクター関連グッズ、玩具関連の売上高が好調に推移し売上・経常利益に寄与しました。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。



平成18年3月期

第3四半期概要(個別)

平成18年1月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483上場取引所
本社所在都道府県東・大
大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ダイレクター)
氏名 藤本利博 Tel (06) 6121-5669

四半期決算取締役会開催日 平成18年1月31日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法と最近事業年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・財務諸表作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無
- ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 18年3月期の第3四半期の業績概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	61,825	(△2.9)	4,607	(△0.8)	4,872	(4.0)
17年3月期第3四半期	63,652	(1.0)	4,647	(2.7)	4,682	(4.3)
(参考) 17年3月期	80,716		5,591		5,677	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	2,863	(4.7)	148	69	147	72
17年3月期第3四半期	2,736	(4.6)	147	61	143	92
(参考) 17年3月期	3,361		177	75	173	81

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	42,191	29,660	70.3	1,531	35
17年3月期第3四半期	42,662	26,014	61.0	1,381	87
(参考) 17年3月期	35,935	27,128	75.5	1,412	61

- (注) 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第3四半期の1株当たり株主資本の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		1株当たり 予想当期純利益
				期	末	
通	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
期	83,000	6,400	3,650	15	30	188
				00	00	44

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		増減		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	8,702		11,436		2,733		11,368	
受取手形	556		822		265		298	
売掛金	17,652		15,961	△	1,690		10,704	
商品	5,067		4,920	△	147		3,772	
未着商品	611		579	△	32		629	
前渡金	430		313	△	116		419	
前払費用	82		67	△	14		38	
繰延税金資産	288		117	△	171		373	
短期貸付金	56		106		49		36	
その他	354		201	△	153		212	
貸倒引当金	△ 27		△ 16		10		△ 8	
流動資産合計	33,776	79.2	34,510	81.8	733	2.2	27,844	77.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建築物	3,875		3,362	△	512		3,512	
構築物	100		86	△	14		93	
車両運搬具	1		11		9		1	
器具備品	83		83	△	0		81	
土地	2,330		1,948	△	381		2,032	
有形固定資産合計	6,391	14.9	5,491	13.0	△ 899	△14.1	5,721	15.9
(2) 無形固定資産								
営業権	8		1	△	6		6	
電話加入権	6		6		-		6	
ソフトウェア	0		2		1		0	
商標権	6		7		0		6	
その他	14		14	△	0		14	
無形固定資産合計	36	0.1	31	0.1	△ 4	△13.4	34	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	443		369	△	73		405	
関係会社株式	303		353		50		353	
長期貸付金	12		150		138		31	
従業員長期貸付金	2		1	△	0		3	
破産更生債権等	369		363	△	5		369	
長期前払費用	28		22	△	5		27	
再評価に係る繰延税金資産	815		456	△	358		657	
繰延税金資産	192		169	△	23		191	
その他	630		604	△	25		634	
貸倒引当金	△ 339		△ 334		5		△ 340	
投資その他の資産合計	2,458	5.8	2,158	5.1	△ 300	△12.2	2,334	6.5
固定資産合計	8,886	20.8	7,681	18.2	△ 1,205	△13.6	8,090	22.5
資産合計	42,662	100.0	42,191	100.0	△ 471	△1.1	35,935	100.0

四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期末 (平成16年12月31日)		当第3四半期末 (平成17年12月31日)		増減		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
買掛金	3,996		3,531		△ 464		2,211	
短期借入金	6,500		3,000		△ 3,500		500	
1年以内返済予定								
長期借入金	150		2,275		2,125		1,625	
未払金	1,123		1,020		△ 103		711	
未払費用	239		275		35		249	
未払法人税等	1,204		1,113		△ 91		1,572	
前受金	93		103		10		64	
預り金	56		78		21		71	
前受収益	87		96		8		75	
その他	72		143		70		106	
流動負債合計	13,524	31.7	11,637	27.6	△ 1,887	△14.0	7,186	20.0
II 固定負債								
長期借入金	2,775		500		△ 2,275		1,262	
退職給付引当金	230		284		53		241	
その他	119		109		△ 9		116	
固定負債合計	3,124	7.3	893	2.1	△ 2,231	△71.4	1,620	4.5
負債合計	16,648	39.0	12,530	29.7	△ 4,118	△24.7	8,807	24.5
(資本の部)								
I 資本金	4,537	10.6	4,920	11.7	383	8.4	4,779	13.3
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	5,539		5,922		382		5,780	
2. その他資本剰余金	-		0		0		-	
資本剰余金合計	5,539	13.0	5,922	14.0	382	6.9	5,780	16.1
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	166		166		-		166	
2. 任意積立金	13,648		15,645		1,996		13,648	
3. 四半期(当期)未処分利益	3,316		3,661		344		3,711	
利益剰余金合計	17,131	40.2	19,472	46.1	2,340	13.7	17,526	48.8
IV 土地再評価差額金	△ 1,191	△2.8	△ 667	△1.6	523	△44.0	△ 960	△2.7
V その他有価証券評価差額金	△ 2	△0.0	27	0.1	30	-	3	0.0
VI 自己株式	△ 0	△0.0	△ 14	△0.0	△ 13	7,004.9	△ 0	△0.0
資本合計	26,014	61.0	29,660	70.3	3,646	14.0	27,128	75.5
負債及び資本合計	42,662	100.0	42,191	100.0	△ 471	△1.1	35,935	100.0

四 半 期 (要約) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		増減		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率
I 売 上 高	63,652	100.0	61,825	100.0	△ 1,827	△2.9	80,716	100.0
II 売 上 原 価	49,490	77.8	47,844	77.4	△ 1,646	△3.3	62,733	77.7
売上総利益	14,161	22.2	13,980	22.6	△ 180	△1.3	17,983	22.3
III 販売費及び一般管理費	9,514	14.9	9,372	15.1	△ 141	△1.5	12,392	15.4
営業利益	4,647	7.3	4,607	7.5	△ 39	△0.8	5,591	6.9
IV 営業外収益								
受取利息	0		1		1		1	
受取配当金	4		3		△ 0		4	
投資有価証券売却益	40		200		159		40	
諸債務整理益	24		26		1		51	
貸倒引当金戻入益	12		-		△ 12		38	
雑収入	19		63		44		30	
営業外収益合計	102	0.2	296	0.5	193	187.6	166	0.2
V 営業外費用								
支払利息	58		14		△ 43		66	
支払手数料	-		6		6		3	
賃貸借契約解約金	-		5		5		0	
雑損失	9		5		△ 3		10	
営業外費用合計	67	0.1	31	0.1	△ 35	△52.9	80	0.1
経常利益	4,682	7.4	4,872	7.9	189	4.0	5,677	7.0
VI 特別利益								
固定資産売却益	2	0.0	85	0.1	83	3,571.3	65	0.1
VII 特別損失								
固定資産除却損	9		6		△ 2		11	
固定資産売却損	3		-		△ 3		3	
投資有価証券評価損	-		80		80		-	
特別損失合計	12	0.0	87	0.1	74	573.5	14	0.0
税引前四半期(当期)純利益	4,672	7.4	4,870	7.9	198	4.2	5,728	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,562	2.5	1,543	2.5	△ 18	△1.2	1,922	2.4
法人税等調整額	373	0.6	462	0.8	89	23.8	444	0.5
四半期(当期)純利益	2,736	4.3	2,863	4.6	127	4.7	3,361	4.2
前期繰越利益	1,619		1,379		△ 239	△14.8	1,619	
土地再評価差額取崩高	819		293		△ 525	△64.2	1,049	
中間配当額	219		289		69	31.9	219	
四半期(当期)未処分利益	3,316		3,661		344	10.4	3,711	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 …………… 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 …………… 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第3四半期(平成17年4月1日以降開始する事業年度)より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期損益計算書)

「支払手数料」は前第3四半期会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期会計期間より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前四半期会計期間における「支払手数料」の金額は5百万円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第3四半期末 (平成16年12月31日)	当第3四半期末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,284 百万円	1,895 百万円	1,725 百万円
2. 授権株式数及び発行済株式数			
授権株式数 普通株式	26,200,000 株	26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式数 普通株式	12,550,279 株	19,375,268 株	12,780,479 株
3. 自己株式			
普通株式	80 株	6,123 株	154 株
4. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	281 百万円 (2 社)	684 百万円 (2 社)	483 百万円 (2 社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	35 (1 社)	38 (1 社)	38 (1 社)
② 取引先 (対象会社数)	28 (1 社)	17 (2 社)	59 (2 社)
5. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	1,000	1,000	1,000
7. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
売掛金	1,192 百万円	965 百万円	754 百万円

(四半期損益計算書関係)

	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	1,601 百万円	1,628 百万円	1,985 百万円
倉庫料	1,333	1,501	1,780
販売促進費	644	516	829
旅費交通費	484	457	617
給与手当	3,095	2,979	4,102
減価償却費	137	107	171
貸倒引当金繰入額	21	8	27
退職給付費用	102	109	136
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	169	204	248
無形固定資産	5	6	7

重要な後発事象

該当事項はありません。